



統計検定

Japan Statistical Society Certificate

統計調査士

2019年11月24日

【注意事項】

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけません。
- 2 この問題冊子は、28 ページあります。
- 3 試験時間は 60 分です。
- 4 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁およびマークシートの汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせなさい。
- 5 マークシートの A 面には次の項目があるので、それぞれの指示に従い記入あるいは確認しなさい。項目の内容に誤りがある場合は、手を挙げて監督者に知らせなさい。

① 氏名

氏名を記入しなさい。

② 検定種別

受験する検定種別を確認しなさい。

③ 受験番号

受験番号を確認しなさい。

④ Web 合格発表

Web 合格発表について、希望の有無をマークしなさい。

- 6 解答は、マークシートの B 面の解答にマークしなさい。例えば、

10

と表示のある問に対して ③ と解答する場合は、次の (例) のように解答番号 10 の解答の ③ にマークしなさい。

(例)

解答番号	解 答				
10	①	②	●	④	⑤

- 7 解答番号は、30 まであります。
- 8 問題冊子の余白等は適宜利用してよいが、どのページも切り離してはいけません。
- 9 試験終了後、問題冊子は持ち帰りなさい。

問1 明治時代に内閣総理大臣を務めたことがあり、統計院設置のための建議を行い、その冒頭で「現在の国勢を詳明せざれば、政府すなわち施政の便を失う。過去施政の結果を鑑照せざれば、政府その政策の利弊を知るに由なし」と、統計の重要性を訴え、統計院の初代院長に就任した人物を、次の①～⑤のうちから一つ選びなさい。

- ① 大久保利通
- ② 大隈重信
- ③ 原敬
- ④ 福沢諭吉
- ⑤ 吉田茂

問2 総務省が作成する消費者物価指数にはいくつかの系列があり、そのうち「帰属家賃を除く総合」という系列がある。帰属家賃の説明について、最も適切なものを、次の①～⑤のうちから一つ選びなさい。

- ① 借家に居住する世帯が支払う家賃
- ② 毎月の住宅ローン返済額
- ③ 持家の住宅の固定資産税及び都市計画税の合計額
- ④ 持家の住宅から得られるサービスを、通常の借家のサービスが生産され消費されるものと仮定して、それを市場価格で評価した計算上の家賃
- ⑤ 持家の住宅について、それが市場において取り引きされたと仮定して評価した時価評価額

問3 次の①～⑤にあげる指数と、その目的および作成・公表機関の説明について、最も適切なものを一つ選びなさい。 3

① 企業物価指数

この指数は、企業間で取り引きされるサービスの価格変動を測定するものであり、日本銀行が作成・公表している。

② 東証株価指数

この指数は、東証市場第一部に上場する内国普通株式全銘柄の日々の変動を測定した株価指数であり、内閣府が作成・公表している。

③ 鉱工業指数

この指数は、鉱工業製品を生産する国内の事業所における生産、出荷、在庫に係る諸活動、製造工業の設備の稼働状況、各種設備の生産能力の動向を測定するものであり、経済産業省が作成・公表している。

④ 不動産価格指数

この指数は、不動産の取引価格情報をもとに、全国・ブロック別・都市圏別・都道府県別に不動産価格の動向を指数化したもので、法務省が年に一度作成・公表している。

⑤ 第3次産業活動指数

この指数は、第3次産業の活動を統一的にみるために、個別業種のサービスの生産活動を表す指数系列を、基準年の産業連関表による生産額をウェイトにして加重平均により算出したものであり、総務省が作成・公表している。

問4 厚生労働省「人口動態統計調査」から毎月把握できる事項について、適切でないものを、次の①～⑤のうちから一つ選びなさい。 4

- ① 出生数
- ② 死亡数
- ③ 就職件数
- ④ 婚姻件数
- ⑤ 離婚件数

問5 基幹統計は、統計法において、行政機関が作成する統計のうち重要性が特に高い統計として位置づけられている。2019年5月現在における基幹統計に関する説明について、最も適切なものを、次の①～⑤のうちから一つ選びなさい。 5

- ① 基幹統計は重要性が高いことから、内閣総理大臣が指定することになっている。
- ② 基幹統計としては、統計調査によって作成される調査統計の数よりも、他の統計を加工することによって作成される加工統計の数のほうが多い。
- ③ 基幹統計の指定を受けている統計の数は50を超えている。
- ④ 財務省では基幹統計を作成していない。
- ⑤ 作成する基幹統計の数が最も多い府省は、経済産業省である。

問6 公的統計の品質保証の取組みが、各国統計部局や国際機関において進められてきている。我が国においても、公的統計の品質保証に関するガイドラインが2010年に策定されており、品質評価のための品質要素を定めている。この品質要素に関する説明のうち、最も適切なものを、次の①～⑤のうちから一つ選びなさい。 6

- ① ニーズ適合性とは、作成された統計が、利用者のニーズを可能な限り満たしていることをいう。
- ② 適時性とは、作成された統計が、社会経済の実態を可能な限り正しく表していることをいう。
- ③ 解釈可能性・明確性とは、作成された統計が、利用者のニーズ・作成目的に応じて適時に公表されていることをいう。
- ④ 効率性とは、利用者が統計情報を適切に理解し、有効に活用するため、作成された統計に関する必要な情報が容易に入手・利用できることをいう。
- ⑤ 正確性とは、費用、報告者負担の観点から、最も適切な情報源・作成方法によって統計が作成されていることをいう。

問7 統計法施行令（平成20年政令第334号）第4条の別表一における基幹統計の規定と、その規定に該当する基幹統計を作成するための基幹統計調査の名称について、表中の（ア）～（ウ）に当てはまる調査の名称の組合せとして、最も適切なものを、下の①～⑤のうちから一つ選びなさい。 7

統計法施行令における規定	基幹統計調査の名称
住宅及び住宅以外で人が居住する建物（以下この項において「住宅等」という。）に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を全国的及び地域別に明らかにすることを目的とする基幹統計	（ア）
国民の就業構造を全国的及び地域別に明らかにすることを目的とする基幹統計	（イ）
保健，医療，福祉，年金，所得等厚生行政の企画及び運営に必要な国民生活の基礎的事項を明らかにすることを目的とする基幹統計	（ウ）

- ① （ア）住宅・土地統計調査 （イ）労働力調査 （ウ）社会生活基本調査
- ② （ア）住宅・土地統計調査 （イ）就業構造基本調査 （ウ）社会生活基本調査
- ③ （ア）住生活総合調査 （イ）労働力調査 （ウ）国民生活基礎調査
- ④ （ア）住宅・土地統計調査 （イ）就業構造基本調査 （ウ）国民生活基礎調査
- ⑤ （ア）住生活総合調査 （イ）労働力調査 （ウ）社会生活基本調査

問 8 民間企業等が保有するビッグデータなどについて、我が国の統計においても活用に向けた検討が進められている。ビッグデータの活用に関する説明として、適切でないものを、次の①～⑤のうちから一つ選びなさい。 8

- ① 2017年5月に決定された統計改革推進会議の最終とりまとめでは、統計作成における、民間保有の各種データの積極的な利活用、それらを有機的・効果的に活用した統計的分析などを積極的に促進することとされている。
- ② 2018年3月に決定された第Ⅲ期公的統計基本計画では、民間企業等が保有するビッグデータの統計作成への活用について、報告者の負担軽減のみならず、正確で効率的な統計の作成にも寄与することから、各府省における積極的な利活用が必要であるとされている。
- ③ 2019年5月1日に一部改正が施行された現行の統計法では、民間企業等が保有するビッグデータの情報に関し、基幹統計を作成する行政機関の長から協力要請を受けた場合、その要請に応じることに関する努力義務の規定を新設している。
- ④ 総務省が所管する消費者物価指数では、既に民間企業の保有するデータを指数作成に活用している。具体的にはPOS（Point of Sales）データを用いて、パソコンやカメラなどの品目に関する指数を作成している。
- ⑤ 総務省が所管する労働力調査では、完全失業率の将来予測結果を算出する際に、SNS（Social Networking Service）から得られる、雇用・失業に関する様々なテキスト情報を活用して予測を行っている。

問9 統計調査における回答方式として、調査対象者が回答を自分で調査票に記入する自計方式と、調査対象者が調査員の質問に回答して調査員が調査票に記入する他計方式がある。次の（ア）～（オ）の説明について、他計方式の利点として適切な組合せを、下の①～⑤のうちから一つ選びなさい。

9

- （ア）調査対象者が、調査員のことを気にせず回答できる。
- （イ）調査対象者が調査事項について分からないことがあった場合でも、すぐに調査員が詳しく説明できる。
- （ウ）郵送調査による自計方式で回答してもらう場合に比べて、一般に調査費用を低く抑えることができる。
- （エ）回答に関して、誤った符号、異常な数値などの記入は少なくなる。
- （オ）調査対象者がいつ調査に回答するか自由に設定できる。

- ① （ア）と（ウ）
- ② （ア）と（オ）
- ③ （イ）と（エ）
- ④ （イ）と（オ）
- ⑤ （ウ）と（エ）

問 10 我が国の幅広い産業における企業等の経済活動の状況を明らかにする統計調査として、「経済構造実態調査」が創設され、第1回調査が2019年6月1日を調査期日として総務省と経済産業省によって共同で実施された。この調査は、従来実施されていた3調査を統合・再編し、創設されたものである。次の（ア）～（オ）の調査のうち、経済構造実態調査のもととなっている調査として適切な組合せを、下の①～⑤のうちから一つ選びなさい。

10

（ア）サービス産業動向調査（拡大調査）

（イ）個人企業経済調査

（ウ）商業統計調査

（エ）特定サービス産業実態調査

（オ）経済センサスー基礎調査

① （ア）と（イ）と（エ）

② （ア）と（ウ）と（エ）

③ （イ）と（ウ）と（エ）

④ （イ）と（ウ）と（オ）

⑤ （ウ）と（エ）と（オ）

問 11 統計調査において、多数調査項目（ロングフォーム）と少数調査項目（ショートフォーム）の2種類の調査票を作成し、それぞれの調査対象にどちらか1種類の調査票を配布して調査を行う方法をロングフォーム・ショートフォーム方式という。基幹統計調査のうち、実査の過程でロングフォーム・ショートフォーム方式が用いられている調査を、次の①～⑤のうちから一つ選びなさい。 11

- ① 就業構造基本調査
- ② 国勢調査
- ③ 個人企業経済調査
- ④ 民間給与実態統計調査
- ⑤ 住宅・土地統計調査

問 12 一般統計調査として国の行政機関が実施している「景気ウォッチャー調査」は、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的として実施されている。この「景気ウォッチャー調査」に関する説明について、適切でないものを、次の①～⑤のうちから一つ選びなさい。 12

- ① 調査は、地方自治を所管する総務省が実施している。
- ② 調査対象は、家計動向、企業動向、雇用など、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる適当な職種の中から選定した約2,000人である。
- ③ 調査項目には、景気の現状に対する判断（方向性）だけでなく、その理由も調査している。
- ④ 調査は、毎月実施している。
- ⑤ 実地調査は、地域ごとに「地域別調査機関」が担当している。

問 13 日本標準産業分類では、事業所を、経済活動の場所的単位として定義している。実際の統計調査における事業所の説明として、最も適切なものを、次の①～⑤のうちから一つ選びなさい。 13

- ① 同一のビルの中に経営主体が異なる店舗が複数あっても、同一の場所にあるとみて一つの事業所とする。
- ② 日々従業員が異なり、賃金台帳も備えられていないような詰所や派出所であっても、それらを管理する事業所とは別の事業所とする。
- ③ 建設工事が行われている現場は、その現場を管理する事務所とは別の事業所として扱う。
- ④ 経済活動が行われる場所が一定せず、他に特定の事業所を持たない個人タクシーの場合は、本人の住居を事業所とする。
- ⑤ 一つの敷地内に中学校と高等学校が併設されている場合は、学校の種類ごとに別の事業所とはせず、一つの事業所とする。

問 14 調査員が調査対象の世帯に調査書類の配布・回収を行うときの対応について、最も適切なものを、次の①～⑤のうちから一つ選びなさい。 14

- ① 調査書類の配布の際に何度か訪問しても不在だったため、調査対象の世帯に調査書類を配布したことがすぐに分かるように、調査書類がはみ出るように郵便ポストに投函した。
- ② 調査票の回収日を調査対象の世帯と相談した時に、世帯からしばらく不在にすると言われたため、記入した調査票はドアノブにかけてほしいと依頼し、後日ドアノブにかかっている調査票を回収した。
- ③ 調査対象の世帯が不在で調査票を回収できなかったため、マンションの管理人から調査票に記載する全ての項目を聞き取って調査票を作成した。
- ④ 調査対象の世帯から調査票の回収日を指定されたが、その日は都合が悪かったため、調査員の家族が代わりに調査票を回収した。
- ⑤ 調査票の回収の際に調査対象の世帯が不在だったため、再訪問予定日時を記載したメモを郵便ポストに投函した。

問 15 次の記述は、公的統計調査の統計調査員が調査対象者を訪問し、調査への協力依頼や調査票の配布、回収等を行う際のやりとりを、調査対象者からの質問と、質問に対する統計調査員の回答の形で示したものである。質問に対する回答として適切でないものを、次の①～⑤のうちから一つ選びなさい。 15

- ① 調査対象者：忙しくて、とても話を聞いている暇が無い。そこに置いておいてほしい。

統計調査員：お忙しいところ申し訳ございません。大切な調査に協力をしていただきたく、お邪魔いたしました。調査の内容と調査票への回答方法などに関して、10分ほど御説明のお時間をいただけないでしょうか。あるいは、お忙しいようでしたら、今度の木曜日の10時ごろはいかがでしょうか。

- ② 調査対象者：隣の家に頼んだ方が、丁寧に対応してくれるのではないか。

統計調査員：限られた経費の中で、すべての方々に調査をお願いするのは難しく、一部の方々を全体の代表として無作為に選んで調査を行っております。他のお宅に調査対象を変えてしまうと、全体の縮図とならない可能性もあり、どうか、正確な統計を作成するため、調査への御協力をお願いします。

- ③ 調査対象者：氏名、年齢、電話番号など、こんなプライベートな情報まで調査する必要があるのか。

統計調査員：氏名、電話番号は調査票の内容に不明な点が生じた場合に確認させていただく際に必要なものです。また、年齢、学歴、年収、職業などの項目については、その違いごとに異なる実態を正しく表す統計を作成するために必要なものです。このような点を御理解いただき、御記入をお願いします。

- ④ 調査対象者：所得を回答させて、税金に関係があるのか。回答した内容が後で勧誘などに使われることはないか。

統計調査員：この統計調査によって集めた個人情報は、統計法により保護されます。回答いただいた内容については、統計の作成以外の目的で利用されることはございませんので、税金の徴収や勧誘などに使われることは絶対にありません。安心して調査票に記入し、御提出ください。

- ⑤ 調査対象者：個人情報が含まれているので、統計調査には回答したくない。

統計調査員：統計調査に従事する者の守秘義務など秘密の保護については、統計法に厳格に規定されております。個人情報は統計法によって厳格に保護され、秘密の保護の徹底が図られております。ただし、個人情報を回答いただくことに抵抗があるようでしたら、そのような調査事項は空欄にさせていただいて構いません。

問 16 調査員調査において、統計調査員が調査対象者に対して調査票の配布や面接を行う際に留意すべき点について、適切でないものを、次の①～⑤のうちから一つ選びなさい。

16

- ① 調査票に使用されている用語には、すべて、どのような意味か、どのような範囲を指すかという意味づけがされている。このことを踏まえ、統計調査員は、用語の意味を正しく理解し、調査対象者に十分説明できるように心がけることが必要である。
- ② 統計調査員が調査対象者に質問をしながら調査票に記入していく調査では、調査票に並べられている質問の順序を必ずしも守る必要はなく、調査対象者の反応をみながら、よりよい回答が得られるように、適宜の判断で回答の順序を変更する柔軟性が求められる。
- ③ 調査対象者は忙しい中で、時間を割いて調査に協力している。したがって、調査への協力を得やすく、円滑な調査の実施に資するよう、調査の際には、調査対象者への訪問及び面接について、手際よく行う必要がある。
- ④ 回収した調査票について、不明な点が後になって発見されることもあり、そのような場合には再調査のための訪問や電話連絡をする可能性がある。よって、あらかじめ「後日お伺いしたり、電話でお尋ねしたりする場合があります」と伝えておくことは重要である。
- ⑤ 1日に多くの調査対象者を訪問する場合、調査中に、他の調査対象者が気になる場合もあるが、調査への協力を得てスムーズに調査を行うために、「あなたの協力を得たい」という気持ちが伝わるよう、現在訪問している調査対象者に集中する必要がある。

問 17 次の記事は、総務省の「住民基本台帳人口移動報告」の結果に関するものである。記事中の にあてはまる最も適切な語句を、下の ①～⑤のうちから一つ選びなさい。

都内への人口集中進む、18年は9%増 人口移動報告

総務省が31日に発表した2018年の住民基本台帳に基づく人口移動報告によると、東京都内の (外国人を含む)は17年比9%増の7万9844人だった。「職住近接」志向がより高まっており、都心部への人口流入が依然として続いている。人口増に対応するため、教育や交通といった社会インフラの整備が引き続き行政の大きな課題となる。

資料：2019（平成31）年1月31日付日本経済新聞電子版（抄）※一部変更

- ① 転入超過数
- ② 転出者数
- ③ 通学者数
- ④ 通勤者数
- ⑤ 昼間人口

問 18 次の記事は、我が国における女性研究者の人数に関するものである。この記事は、ある基幹統計調査の結果に基づいている。その基幹統計調査の名称として適切なものを、下の①～⑤のうちから一つ選びなさい。 18

女性研究者 最多15万人

2018年3月末現在の女性研究者の数は15万500人（前年比4.5%増）で過去最多だった。研究者全体に占める女性の割合も、過去最高の16.2%となった。

女性研究者数は、データが比較できる02年以降、16年連続で増加している。同省は、女性の社会進出が背景にあるとみている。企業や研究機関などに採用され、新しく研究者になった女性は7240人で、農学や理学分野での増加が目立った。

資料：2018（平成30）年12月17日 読売新聞（抄）

- ① 社会生活基本調査
- ② 学校基本調査
- ③ 就業構造基本調査
- ④ 科学技術研究調査
- ⑤ 社会教育調査

問 19 次の $a \sim c$ は、総務省「平成 29 年就業構造基本調査」における調査項目の一部である。これらの調査項目から得られる調査結果について、最も適切な説明を、下の ①～⑤のうちから一つ選びなさい。なお、問題作成のために調査項目における記述を一部変更した。 19

a. 就業時間延長の希望の有無

現在より就業時間を増やしたいと思っ
ていますか。

1 今のままでよい 2 増やしたい 3 減らしたい

b. 1 回当たりの雇用契約期間（雇用契約期間に「定めがある」と回答した場合）

1 1 か月未満 2 1 か月以上 3 か月以下 3 3 か月超 6 か月以下

4 6 か月超 1 年以下 5 1 年超 3 年以下 6 3 年超 5 年以下

7 5 年超 8 期間がわからない

c. 雇用契約の更新回数

この仕事で雇用契約を更新した回数を記入してください。

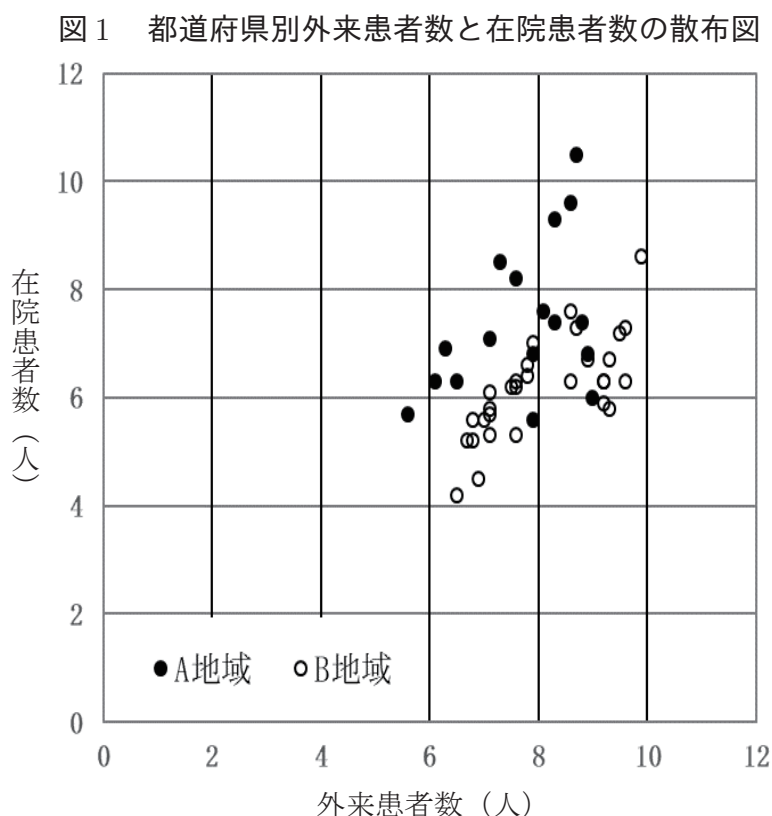
更新回数 () 回

資料：総務省「平成 29 年就業構造基本調査」

- ① a は量的変数、 b と c は質的変数である。
- ② a と c は量的変数、 b は質的変数である。
- ③ a と b は質的変数、 c は量的変数である。
- ④ a と b と c はすべて量的変数である。
- ⑤ a と b と c はすべて質的変数である。

問 20 厚生労働省「平成 28 年病院報告」に基づき、都道府県別の常勤医師 1 人 1 日当たり一般病院外来患者数（以下、単に「外来患者数」という。）と常勤医師 1 人 1 日当たり一般病院在院患者数（以下、単に「在院患者数」という。）の散布図と箱ひげ図を作成した。

[1] 次の図 1 は、都道府県を A 地域（中国・四国・九州・沖縄）と B 地域（A 地域以外）に層別した外来患者数と在院患者数の散布図である。この図に関する説明として、最も適切なものを、下の ①～⑤ のうちから一つ選びなさい。 20

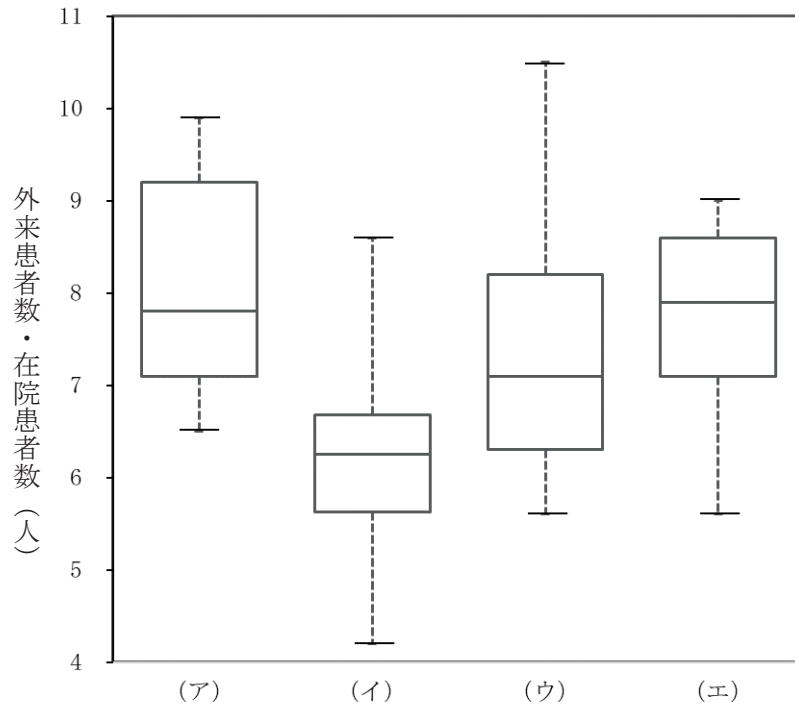


資料：厚生労働省「平成 28 年病院報告」

- ① 外来患者数が 6 人以上 8 人以下の範囲では、在院患者数の平均は、A 地域の方が、B 地域よりも大きい。
- ② B 地域では、外来患者数と在院患者数の間に負の相関がある。
- ③ A, B 両地域をあわせた 47 都道府県全体では、外来患者数と在院患者数の間に相関はない。
- ④ 外来患者数と在院患者数の相関係数は、B 地域の方が A 地域より小さい。
- ⑤ 外来患者数が 2 人多くなると、在院患者数が平均的に 8 人増える傾向がある。

[2] 次の図2は、A地域、B地域それぞれについて作成した外来患者数と在院患者数の箱ひげ図であり、図中の(ア)～(エ)はいずれかの箱ひげ図を示している。A地域・B地域と外来患者数・在院患者数の組合せとして、最も適切なものを、下の①～⑤のうちから一つ選びなさい。 21

図2 A地域・B地域における都道府県別外来患者数・在院患者数の箱ひげ図



注：ひげの両端は最大値及び最小値である。

資料：図1に同じ。

- ① (ア) A地域の外来患者数 (イ) B地域の在院患者数
(ウ) A地域の在院患者数 (エ) B地域の外来患者数
- ② (ア) B地域の外来患者数 (イ) A地域の在院患者数
(ウ) B地域の在院患者数 (エ) A地域の外来患者数
- ③ (ア) B地域の外来患者数 (イ) B地域の在院患者数
(ウ) A地域の外来患者数 (エ) A地域の在院患者数
- ④ (ア) B地域の外来患者数 (イ) A地域の外来患者数
(ウ) A地域の在院患者数 (エ) B地域の在院患者数
- ⑤ (ア) B地域の外来患者数 (イ) B地域の在院患者数
(ウ) A地域の在院患者数 (エ) A地域の外来患者数

問 21 次の表 1 は、総務省「平成 28 年経済センサスー活動調査」に基づく 2016 年の鉄鋼業の従業者規模別事業所数と、それをもとに算出した事業所数と従業者数の比率や累積比率などのデータである。

表 1 従業者規模別事業所数と事業所数・従業者数の比率・累積比率
(鉄鋼業, 2016 年)

従業者規模 (人)	階級値 (A)	事業所数 (B)	(A)×(B)	比率		累積比率	
				事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
1～4人	2.5	3680	9200.0	0.418	0.038	0.418	0.038
5～9人	7.0	1703	11921.0	0.194	0.049	0.612	0.087
10～19人	14.5	1387	20111.5	0.158	0.083	0.769	0.170
20～29人	24.5	650	15925.0	0.074	0.066	0.843	0.236
30～49人	39.5	546	21567.0	0.062	0.089	0.905	0.324
50～99人	74.5	437	32556.5	0.050	0.134	0.955	0.459
100～199人	149.5	222	33189.0	0.025	0.137	0.980	0.595
200～299人	249.5	76	18962.0	0.009	0.078	0.989	0.674
300人以上	800.0	99	79200.0	0.011	0.326	1.000	1.000
合計		8800	242632.0	1.000	1.000		

資料：総務省「平成 28 年経済センサスー活動調査」

[1] この表から計算される鉄鋼業の事業所当たりの従業者数の平均値と中央値について、最も適切な組合せを、次の ①～⑤のうちから一つ選びなさい。ただし、中央値が含まれる階級の階級値を中央値とする。

22

- ① 平均値： 7.0 人 中央値： 7.0 人
- ② 平均値： 27.6 人 中央値： 7.0 人
- ③ 平均値： 27.6 人 中央値： 149.5 人
- ④ 平均値： 151.3 人 中央値： 7.0 人
- ⑤ 平均値： 151.3 人 中央値： 149.5 人

[2] 次の表2は、表1と同様のデータを2016年の小売業について示したものである。

表2 従業者規模別事業所数と事業所数・従業者数の比率・累積比率
(小売業, 2016年)

従業者規模 (人)	階級値 (A)	事業所数 (B)	(A)×(B)	比率		累積比率	
				事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
1～4人	2.5	583342	1458355.0	0.593	0.170	0.593	0.170
5～9人	7.0	200444	1403108.0	0.204	0.163	0.796	0.333
10～19人	14.5	123724	1793998.0	0.126	0.209	0.922	0.541
20～29人	24.5	37893	928378.5	0.039	0.108	0.961	0.649
30～49人	39.5	20524	810698.0	0.021	0.094	0.981	0.744
50～99人	74.5	12520	932740.0	0.013	0.108	0.994	0.852
100～199人	149.5	4391	656454.5	0.004	0.076	0.999	0.928
200～299人	249.5	816	203592.0	0.001	0.024	0.999	0.952
300人以上	800.0	516	412800.0	0.001	0.048	1.000	1.000
合計		984170	8600124.0	1.000	1.000		

資料：表1に同じ。

事業所ごとの従業者規模の格差をみるために、表1及び表2から、事業所数の累積比率を横軸、従業者数の累積比率を縦軸にとって、横の長さが1、縦の長さが1の正方形の中に、鉄鋼業と小売業のローレンツ曲線を描いた。その図に関する次の文中の(ア)～(エ)に入る適切な語句の組合せを、下の①～⑤のうちから一つ選びなさい。

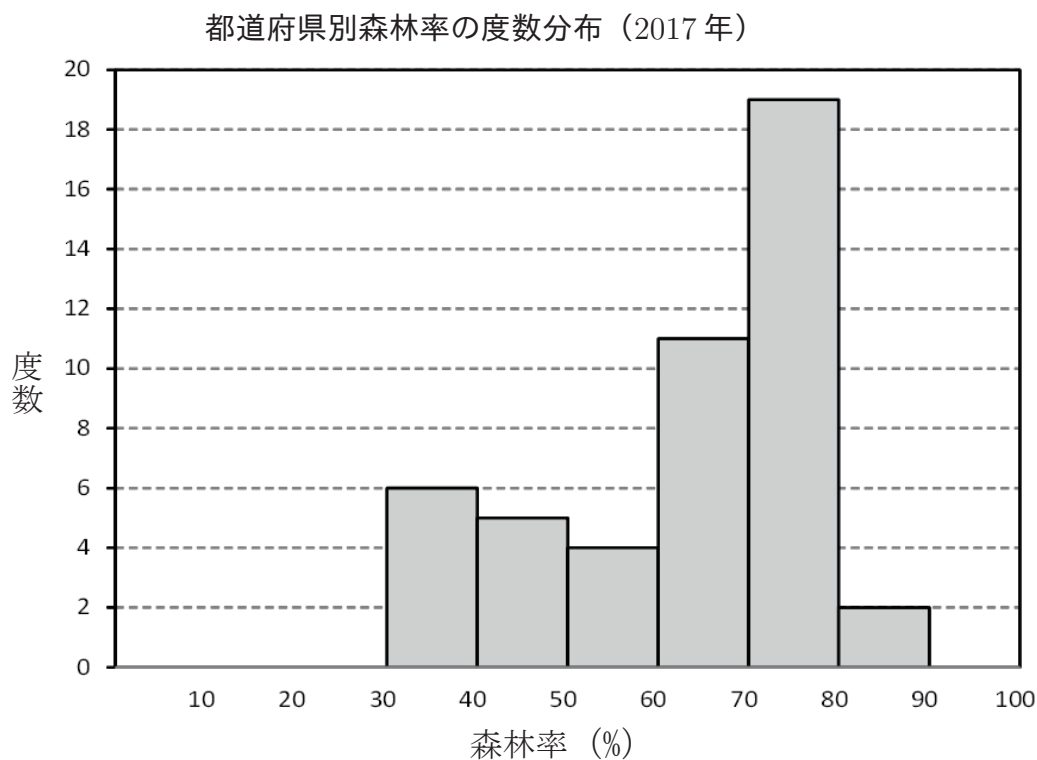
23

鉄鋼業と小売業のローレンツ曲線のうち、図の正方形の対角線である(ア)により近くに位置するのは(イ)である。したがって、鉄鋼業と小売業では(ウ)の方がジニ係数は大きい。以上のことから、事業所ごとの従業者規模の格差が大きいのは(エ)である。

- ① (ア) 無差別曲線 (イ) 鉄鋼業 (ウ) 小売業 (エ) 小売業
 ② (ア) 無差別曲線 (イ) 小売業 (ウ) 鉄鋼業 (エ) 鉄鋼業
 ③ (ア) 均等分布線 (イ) 鉄鋼業 (ウ) 小売業 (エ) 小売業
 ④ (ア) 均等分布線 (イ) 小売業 (ウ) 鉄鋼業 (エ) 鉄鋼業
 ⑤ (ア) 均等分布線 (イ) 小売業 (ウ) 小売業 (エ) 鉄鋼業

問 22 次の図は、林野庁「都道府県別森林率・人工林率（平成 29 年 3 月 31 日現在）」から作成した、都道府県別森林率の度数分布である。ただし、各階級は 30 % 以上 40 % 未満のように、下限値を含み、上限値を含まないものとする。なお、森林率とは、国土面積のうち森林面積の占める割合（%）である。このグラフについて、最も適切な説明を、下の ①～⑤ のうちから一つ選びなさい。

24



資料：林野庁「都道府県別森林率・人工林率（平成 29 年 3 月 31 日現在）」

- ① 中央値は 70 % 以上 80 % 未満である。
- ② 47 都道府県の森林率の算術平均（森林率を合計して 47 で割った値）は、日本全国の森林率と同じ値になる。
- ③ 森林率の度数分布は右裾の長い分布である。
- ④ 四分位範囲（第 3 四分位数と第 1 四分位数との差）は 40 % ポイントよりも大きい。
- ⑤ 第 1 四分位数は 50 % 以上 60 % 未満である。

問 23 総務省「平成 30 年家計調査」に基づき、「穀物」、「魚介類」、「肉類」、「調理食品」及び「外食」の各費目について、2018 年 12 月における二人以上の世帯の 1 世帯当たり 1 か月間の日別支出額（31 日分）の平均値、中央値及び標準偏差を算出した。次の図 1 は、横軸に平均値、縦軸に中央値をとった散布図であり、図 2 は、横軸に平均値、縦軸に標準偏差をとった散布図である。

図 1 平均値と中央値の散布図

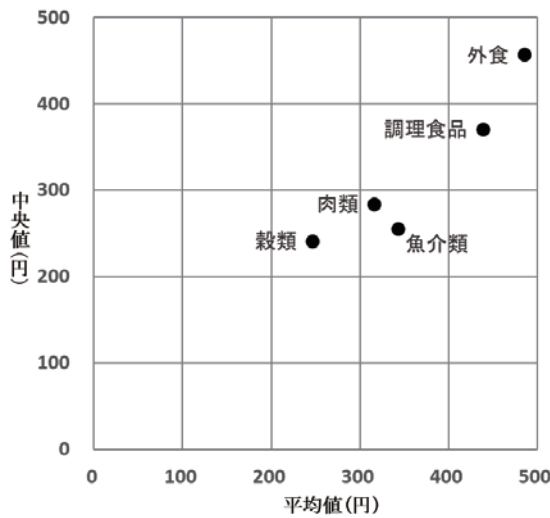
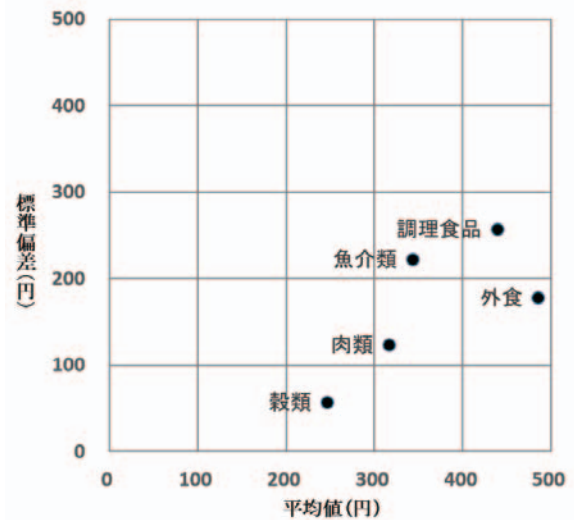


図 2 平均値と標準偏差の散布図



資料：総務省「平成 30 年家計調査」

[1] 平均値から中央値を差し引いた値が最も大きい費目を、次の ①～⑤のうちから一つ選びなさい。 25

- ① 穀類 ② 魚介類 ③ 肉類 ④ 調理食品 ⑤ 外食

[2] 変動係数が最も小さい費目を、次の ①～⑤のうちから一つ選びなさい。

26

- ① 穀類 ② 魚介類 ③ 肉類 ④ 調理食品 ⑤ 外食

問 24 次の資料は、法務省「平成 30 年末現在の在留外国人数について」の発表資料の一部である。なお、問題作成のために記述を一部変更した。

平成 30 年末における中長期在留者数は 240 万 9,677 人、特別永住者数は 32 万 1,416 人で、これらを合わせた在留外国人数は 273 万 1,093 人となり、前年末に比べ、16 万 9,245 人増加し、過去最高になりました。国籍・地域別の上位 10 か国・地域のうち、増加が顕著な国籍・地域としては、ベトナムが 33 万 835 人（対前年末比 6 万 8,430 人増）、ネパールが 8 万 8,951 人（同 8,913 人増）、インドネシアが 5 万 6,346 人（同 6,364 人増）となっています。

資料：法務省「平成 30 年末現在の在留外国人数について」（平成 31 年 3 月 22 日）

[1] この資料に基づいて算出される平成 29 年末から平成 30 年末までの在留外国人数の変化率として、最も適切な値を、次の ①～⑤のうちから一つ選びなさい。

27

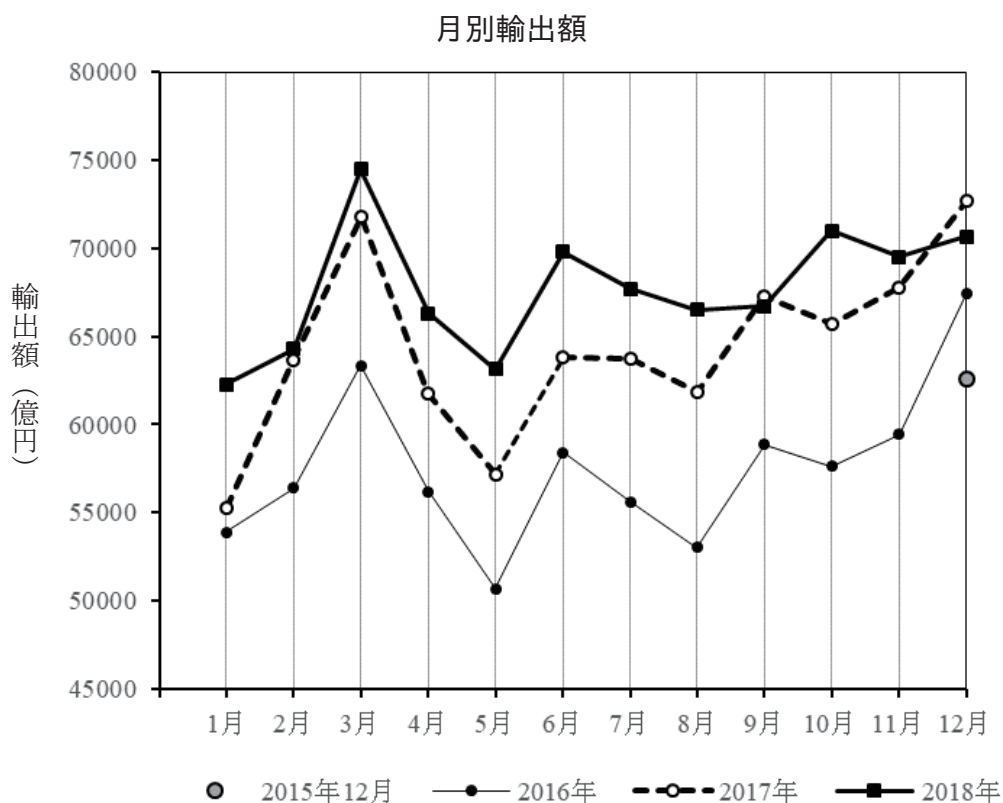
- ① 6.2 %
- ② 6.6 %
- ③ 7.0 %
- ④ 7.6 %
- ⑤ 11.8 %

[2] 上記 [1] の変化率に対するベトナムの寄与度として、最も適切な値を、次の ①～⑤のうちから一つ選びなさい。

28

- ① 1.9 %
- ② 2.7 %
- ③ 3.2 %
- ④ 12.1 %
- ⑤ 26.1 %

問 25 次の図は、財務省「国際収支」に基づく 2015 年 12 月から 2018 年 12 月までの月別の輸出額（単位：億円）の推移を年ごとに示したものである。



資料：財務省「国際収支」

この図から読み取れることとして、次の文中の（ア）～（ウ）に入る最も適切な語句の組合せを、下の①～⑤のうちから一つ選びなさい。

29

月別に輸出額を見ていくと、2016～2018年において（ア）で前後の月より輸出額が多くなっている。一方、同じ期間において（イ）で前後の月と比べて輸出額が少なくなっているが、これは、休日が続く、休暇が入るなどで（ウ）の生産が減少する季節的な要因のためと考えられる。

- ① （ア）3月と6月 （イ）1月と5月 （ウ）国内
- ② （ア）3月と6月 （イ）1月と5月 （ウ）国外
- ③ （ア）6月と9月 （イ）1月と7月 （ウ）国内
- ④ （ア）3月と12月 （イ）1月と11月 （ウ）国内
- ⑤ （ア）6月と9月 （イ）1月と7月 （ウ）国外

問 26 次の表は、厚生労働省「平成 28 年国民生活基礎調査」に基づく、2016 年の 20 歳以上有業人員について、雇用形態、男女別の過去 1 年間における健康診断等の受診状況を示したデータである。

20 歳以上有業人員の過去 1 年間における健康診断等受診状況

(単位：千人)

雇用形態	男				女			
	総数	受けた	受けていない	不詳	総数	受けた	受けていない	不詳
総数	32,674	25,786	6,554	334	25,873	18,682	6,948	243
一般常雇者	22,380	19,169	3,010	200	16,473	12,732	3,596	145
雇用期間1年未満の雇用者	2,257	1,639	589	29	4,399	3,107	1,258	35
会社・団体等の役員	2,106	1,628	456	23	724	489	230	5
自営業主	4,719	2,687	1,973	59	1,543	861	656	27
家族従業者	571	248	313	10	1,865	1,033	816	16
内職者	27	14	12	1	176	77	98	1
その他	454	295	155	4	448	253	190	5
勤めか自営か不詳	161	106	46	8	245	131	106	8

注 1：一般常雇者は雇用契約期間が 1 年を超える者又は雇用契約期間を定めなくて雇われている者を指す。

注 2：総数は、丸めによる誤差のため項目の合計とは必ずしも一致しない。

資料：厚生労働省「平成 28 年国民生活基礎調査」

この表に関する説明として、最も適切なものを、次の ①～⑤のうちから一つ選びなさい。

30

- ① 一般常雇者のうち健康診断等を受けたと回答した者の割合は、女より男の方が低い。
- ② 雇用期間 1 年未満の雇用者のうち健康診断等を受けたと回答した者の割合は、女より男の方が低い。
- ③ 会社・団体等の役員のうち健康診断等を受けたと回答した者の割合は、女より男の方が低い。
- ④ 自営業主のうち健康診断等を受けたと回答した者の割合は、女より男の方が低い。
- ⑤ 家族従業者のうち健康診断等を受けたと回答した者の割合は、女より男の方が低い。

著作権法により、本冊子の無断での複製・転載等は禁止されています。

一般財団法人 統計質保証推進協会
統計検定センター

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町3丁目6番
URL <http://www.toukei-kentei.jp>

2019.11